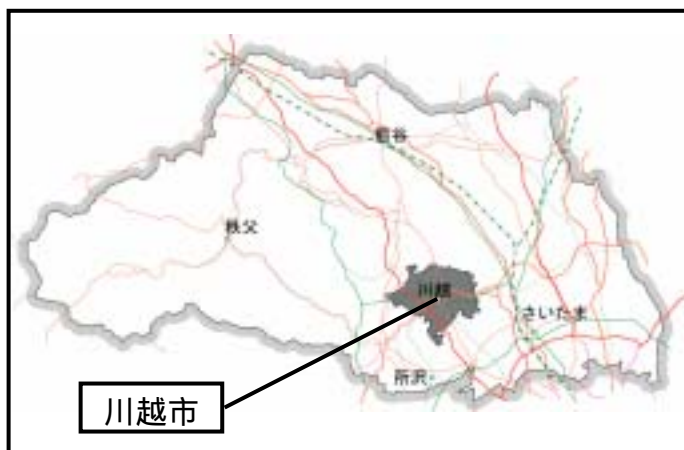


**概要** 行政が率先して取り組み、市全体へと取組を拡大

川越市は、現在の環境を保全し、そしてさらによりよい環境を創造して、次の時代を生きる子孫に引き継ぐことを基本理念としている。そのために、地球の環境の保全と創造に向けてできることから率先して行動し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指している。基本方針として、環境方針などの情報を内外に公表し、だれもがその情報を入手できるようにし、市全体で環境問題に取り組んでいくことがあげられる。



**経緯**

川越市が環境エネルギー問題に取り組み、ISO14001 を認証取得するまでの流れを以下に示す

- 1996年 4月、「1%節電運動」取組開始
- 1998年 3月、「川越市環境基本計画」策定
- 1999年 2月、「川越市環境にやさしい率先実行計画（資源の有効利用及び省エネルギー・新エネルギー編）」策定
- 1999年 5月、「川越市環境にやさしい率先実行計画（公共事業における環境配慮編）」策定
- 1999年 6月、「川越市環境マネジメントマニュアル」策定  
「川越市環境方針」を内外に公表
- 1999年 11月、ISO14001 認証取得（11月11日）

**出典**

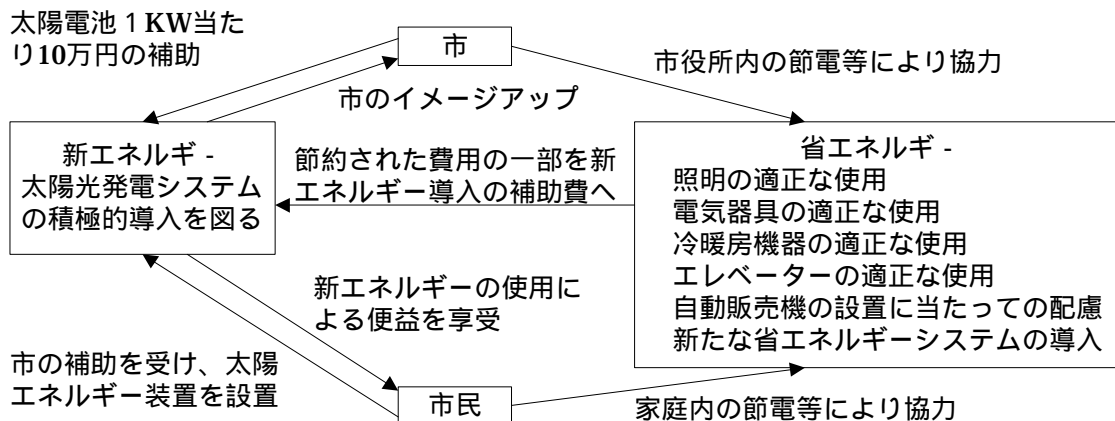
現地取材

小江戸川越めぐり（<http://www.city.kawagoe.saitama.jp/kawa05.htm>）

川越市ホームページ（<http://www.city.kawagoe.saitama.jp/>）

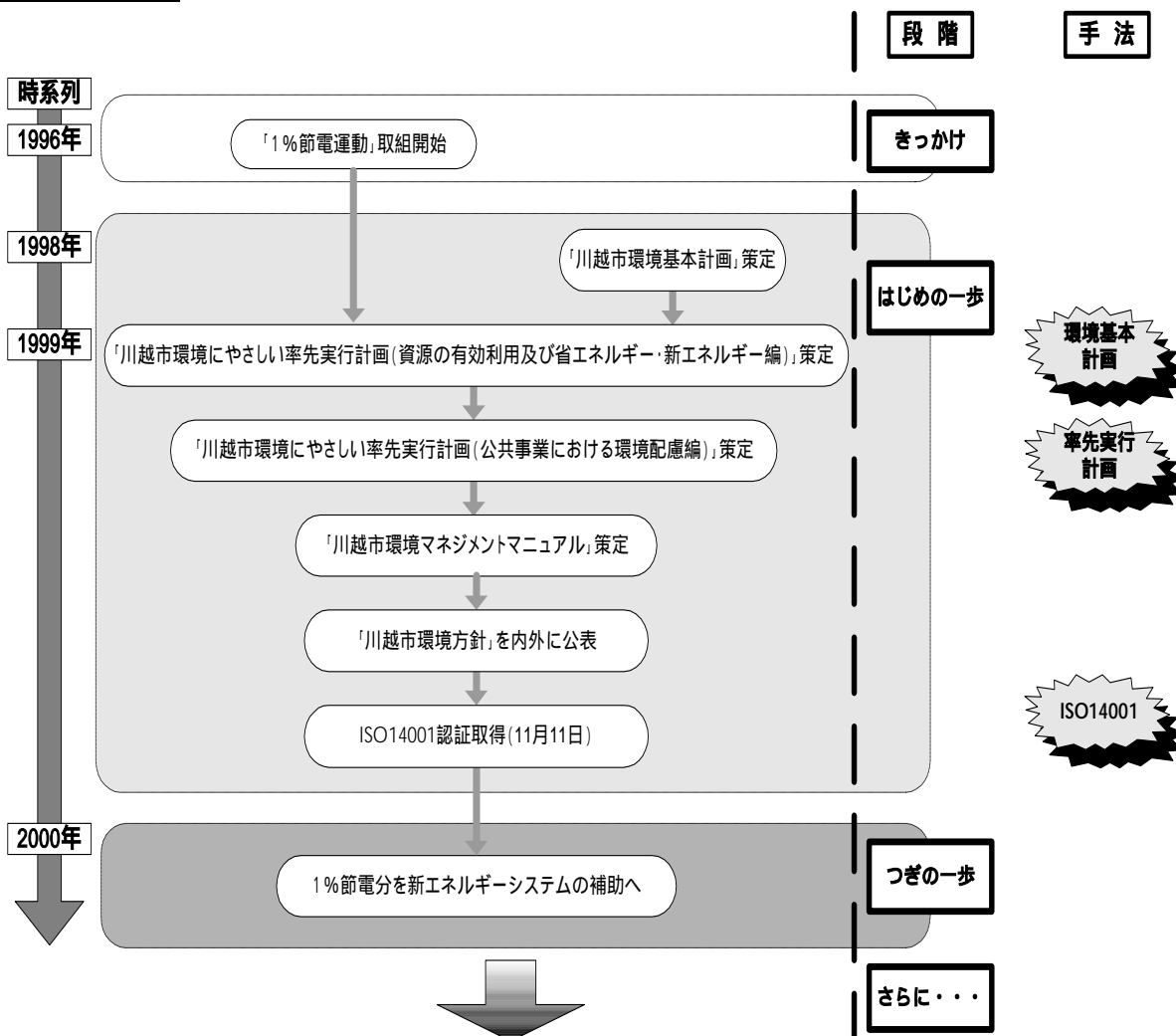
現在の活動内容

川越市の省資源・省エネ・新エネ循環システム



省エネは、1%節電プラスワン運動によって推進される。また、省エネの継続的活動と改善を図るため、川越市1%節電プラスワン推進委員会が設置され、取組の推進と実施状況の点検に努めている。川越市は、太陽エネルギーの普及による新エネルギーシステムの確立を目指しており、省エネルギーによって削減した費用を住宅用太陽光発電システム装置の補助費などに当てている。

活動の歩み



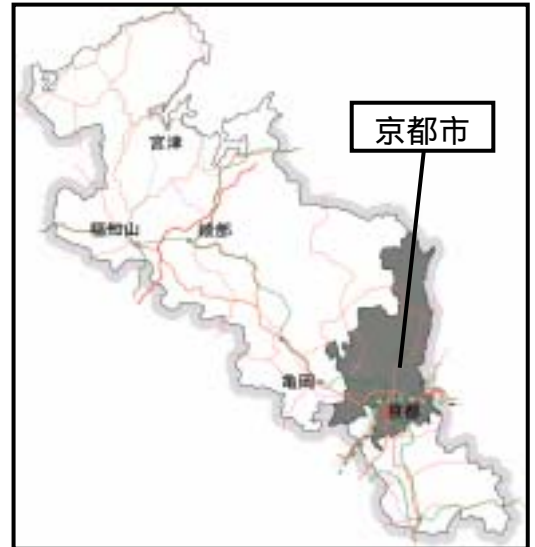
## 概要 まちぐるみで温暖化対策を実施

環境行政において遅れをとっていた京都市は、気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）の開催をきっかけに、市民団体や学者の熱意に動かされて、京の<sup>みやこ</sup>アジェンダ21を策定した。策定作業は、コンサルタントを雇わずに市民団体・学者・事業者の代表などから選出された委員と事務局が議論を重ねて進めた。

循環型社会の評価指標としてCO2排出量を採用し、その削減をめざす行動計画であること、市民・事業者・行政が協働して取り組む方向性を示した「パートナーシップ計画」であることが特徴である。

基本方針は、京都の特徴を生かした生活様式と事業活動をつくる、環境と共生する物・エネルギーの循環システムを作る、環境にやさしい交通と物流システムをつくる、の3つで、これに沿って5つの重点取組を列挙している（「エコツーリズム都市づくり（都市型低環境負荷型生活の体験）」「エコロジー型新産業システムづくり（ISO14001へのステップの「京都・環境マネジメントシステム・スタンダード(KES)」設置）」「環境に優しい交通体系の創出（トラムなどの検討）」「省エネルギー・省資源のシステムづくり」「グリーンエコノミック・ネットワークづくり」）。

環境NGO主導で、行政の思惑を超えた方向に策定作業が進んだこと、市の環境部局以外や府の代表にアジェンダの理念の共有を統一していなかったことが策定プロセスにおける問題点。



## 経緯

- 1992年 リオデジャネイロでの地球サミットで「アジェンダ21」合意。これをきっかけに、学者・市民・事業者・行政が環境問題対策についての協議を重ねるようになった。  
「京都市における地球環境問題への取組の方向性」策定。
- 1996年 3月、新京都市環境管理計画策定。この年、行動計画策定の予算要求をするが獲得できず。  
7月、気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）の開催が決定。先進的取組が必要となり、京都市地球温暖化対策地域推進計画策定に乗り出す。また、別に行動計画を策定することを決める。  
10月、「京の<sup>みやこ</sup>アジェンダ」の策定開始。第1回検討委員会で、先進的学者や市民団体と、保守的行政との間で部会編成や会議の公開・非公開をめくりギャップが表面化。  
12月、第2回検討会において、市民団体代表委員の主張から、全会議の公開、市民・事業者・行政というセクター別（縦割り）ではなくテーマ別の横断的課題別検討会の設置を決める。テーマは「交通・物流」「生産・生業」「物・エネルギー循環」「環境づくり」の4つ。
- 1997年 3月、環境基本条例制定。「京の<sup>みやこ</sup>アジェンダ21」を条例で定める行動計画と見なす旨明記。  
6月、検討委員会の「中間とりまとめ」完成。「市民環境フォーラム」開催。  
7月、京都市地球温暖化対策地域推進計画策定。2010年までに、CO2排出量を1990年比で10%削減することを計画の目標とする。  
9月～11月、毎回テーマを決めて4回のワークショップを開催。  
10月、第9回検討委員会で最終案がまとまる。  
12月、COP3が京都市で開催。地球温暖化対策に関する意識がますます高まる。
- 1998年 京都市における環境行動計画として「京の<sup>みやこ</sup>アジェンダ21」を策定。  
4月、「京の<sup>みやこ</sup>アジェンダ21フォーラム」設立準備委員会をスタート。  
11月、「京の<sup>みやこ</sup>アジェンダ21フォーラム」設立。完全な市民主導での立ち上げで、行政は活動拠点確保や予算・情報面において役割を分担。
- 2000年 「京都市地域新エネルギービジョン」策定。CO2排出を90年レベルから10%削減するという目標を掲げ、一般廃棄物からのバイオガス製造、食用油からの清掃自動車用ディーゼルオイル製造といった取組を実施。

## 出典

京のアジェンダ21、新京都市環境管理計画、京都市基本計画  
アジェンダ21フォーラムHP（<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/ma21f/>）、高橋秀行著「市民主体の環境政策」

## 現在の活動内容

「<sup>みやこ</sup>京のアジェンダ21フォーラム」...アジェンダから実行への道筋をつけるため、市民・事業者・行政のパートナーシップ組織として設立。この中で、市民・事業者の集まりである「ワーキンググループ」(会員すべてに開かれ、パートナーシップを生み出すため、さまざまな立場のメンバーにより構成される円卓会議)が具体的な取組を実践している。

### 1. ライフスタイルワーキンググループ

グリーンコンシューマーの育成や環境家計簿による日常生活の見直し等、市民生活における環境負荷低減。

### 2. 企業活動ワーキンググループ

ISO14001 シリーズ認証取得支援、京都版環境ラベル制度の制定など、環境にやさしい企業の育成・支援。

### 3. ゼロエミッションワーキンググループ

異業種連携による資源・エネルギー循環活用モデル、京都の食材・土産品のゼロエミッション事業。

### 4. エコツーリズムワーキンググループ

環境と調和したサービス、施設、交通機関のもとで提供できる京都の観光を探る。

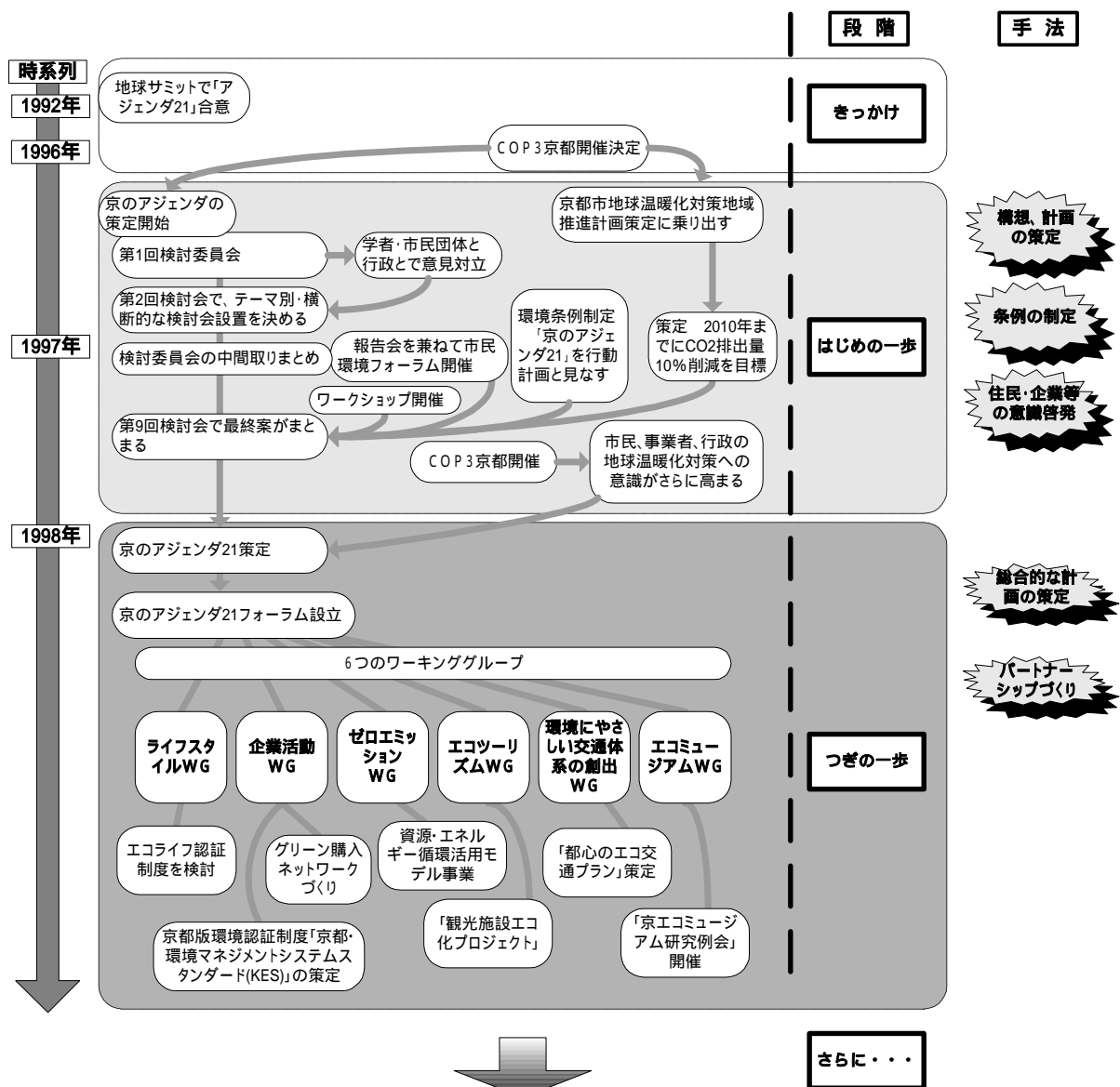
### 5. 環境にやさしい交通体系の創出ワーキンググループ

町中の活性化も視野に入れた、暮らしやすい京都づくりを目指した環境にやさしい交通体系などを探る。

### 6. エコミュージアムワーキンググループ

歴史文化施設、寺社、町家・自然、そして人、すべてが生き生きと存在する<地域まるごと博物館>づくり。

## 活動の歩み



**概要** 風力発電でまちおこし

山形県立川町は山形県の北西に位置し、町には日本三大悪風でもある「清川だし」と呼ばれる強風が春から秋にかけて発生し、冬には「地吹雪」が吹き荒れることもある。町ではこの強風を逆手にとり、町おこしに利用しようと 1980 年代から小型風車による農業（温室ハウス利用等）への利用を目的とした風エネルギー実用化実験事業や、科学技術庁（当時）が実施した風力発電の実験事業の受け入れなどに取り組んできた。

1993 年には 3 基の風車（シンボル風車）が運転を始め、周辺を「風車村」として整備、また、1995 年には「立川町新エネルギー導入計画」を策定しており、現在町では、強風を地球に優しいエネルギーとして活用し、

環境問題への小さな行動と PR を図ること

風を多面的にとらえ風にこだわった地域づくりを図ること

町おこしのために心に風を起こすこと

の 3 点を基本コンセプトに風車村計画を総合的に進めている。



**経緯**

- 1980 年～ 風エネルギー実用化実験事業の実施  
科学技術庁（当時）の風力発電実用化実験の実施（頻繁に故障し失敗に終わる）
- 1989 年 「ふるさと創生資金」の交付。その活用法として風車への再調整を決意
- 1991 年 風力発電の余剰電力を電力会社（東北電力）が買い取ることが可能となる
- 1992 年～ シンボル風車（100kw×3 基）
- 1993 年 シンボル風車が運転を開始
- 1994 年 「第 1 回風サミット」を開催  
運転開始は周辺を「風車村」として整備を行い、風を理解するスペース「ウインドーム立川（1995 年）」や風車で発電した電気を利用する子供バッテリーカー広場等を整備
- 1995 年 民間 6 社による「（株）山形風力発電研究所」設立。  
「立川町新エネルギー導入計画」策定  
風力設備への補助金制度誕生
- 1996 年 400kw 風車 2 基運転開始
- 1998 年 立川町の出資による第 3 セクター「たちかわ風力発電研究所」設立（山形風力発電所より社名変更・増資）。600kw 風車 4 基の増設計画  
電力会社が売電目的の長期買い取り制度を策定
- 1999 年 600kw 風車のうち 2 基の運転開始
- 2000 年 残りの 600kw 風車、2 基運転開始
- 2002 年 立川町営による 1500kw×1 基が運転開始

**出典**

山形県立川町ホームページ（<http://www.town.tachikawa.yamagata.jp/>）、日経エコロジー-2002 年 2 月号

## 現在の活動内容

### 1.風車村計画の推進

立川町新エネルギー導入計画の策定やウインドームの建設など、風車村計画を総合的に進めている。

### 2.風力発電推進市町村全国協議会の結成(2002年3月末現在 61市町村)

立川町が全国に呼びかけで結成された。地域おこしだけでなく温暖化など、地球規模の環境問題を新たに念頭におき、欧米に比べ立ち後れている国内の風力発電の開発、普及を促進するねらいがある

町の風力発電施設(2001年3月現在)

機種	台数	出力	年間発電量	町全体の電力利用に占める割合
KWI56-100	3基	100kw	937万kwh	42.6%
NEG MICON 400/100	2基	400kw		
NEG MICON 600/150	4基	600kw		
Tacke 1.5s	1基	1,500kw		

## 活動の歩み

